

日中韓の経済統合に与える RCEP の影響 及び効果にかかる検証

徐 遵 慈

(台湾・中華経済研究院台湾 ASEAN 研究センター主任)

【要約】

RCEP の交渉参加国 15 カ国は、2020 年 11 月 15 日にテレビ会議を開催して協定に署名した。RCEP が発効すると、北東アジアと東南アジアの 2 つの地域における経済統合がスタートし、日中韓三カ国間の物品・サービス貿易の自由化が促進され、三カ国の経済統合は新たな段階に向かうことになる。日中韓三カ国は 2012 年から日中韓 FTA 交渉を推進してきたが、その進展は緩やかなもので、政治的要因のために交渉は幾度となく難航し、2019 年末以降は日中関係、日韓関係、新型コロナといった様々な要因も相まって、今日まで棚上げにされてきた。直近の三年間、三カ国は RCEP 交渉に積極的に取り組んでおり、2022 年に発効の予定である。RCEP 発効後、三カ国は関税撤廃や市場開放による自由貿易の深化に加え、税関手続き及び貿易の円滑化、知的財産の保護、電子商取引、紛争解決メカニズム等の分野で恩恵を享受することになる。なお、これと同時に、三カ国の首脳は RCEP を超える日中韓 FTA をできるだけ速やかに実現すると表明しているが、近い将来の大きな進展を期待するのは難しいだろう。

キーワード：地域的な包括的経済連携協定、環太平洋パートナーシップ協定、ASEAN、自由貿易協定、経済統合

一 はじめに

『地域的な包括的経済連携協定』（Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP）は 8 年の交渉を経て、2020 年 11 月 15 日にテレビ方式で開催された RCEP 第 4 回首脳会議において署名された。署名国は ASEAN（Association of Southeast Asian Nations, 略称 ASEAN）10 カ国及び中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドの計 15 カ国で、RCEP は世界で人口が最も多く、最大の経済規模となる大型の自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）となった。協定発効後には、まずは北東アジアと東南アジアの 2 つの地域で経済統合が進み、日中韓三カ国間の物品の貿易、サービスの貿易と投資の自由化が促進され、三カ国の経済統合も新たな歴史的段階に入るだろう。

RCEP は 2013 年から交渉を開始したが、交渉のスピードはもともと緩やかだった。しかし、米中貿易戦争の発生、世界的な保護貿易主義の台頭、世界経済・景気のスローダウン等によるアジア太平洋経済への衝撃が徐々に拡大し、更には 2018 年 12 月に『環太平洋パートナーシップ協定』（Comprehensive Progressive Trans-Pacific Partnership, CPTPP）が発効したことから、RCEP の交渉参加国は交渉をスピードアップすべきと考えるようになり、とりわけ日中韓三カ国がより積極的な姿勢を示し、2019 年によく実質的な交渉の完了を発表して、2020 年 11 月 15 日に署名し、2022 年の発効を目指している¹。RCEP 署名国は 15 カ国の市場を統合することで、日増しに高まる世界的な保護貿易主義に共に対抗し、ま

¹ RCEP 第 20.6 条の規定によると、本協定発効の条件は、少なくとも ASEAN 構成国である署名国が 6 カ国、ASEAN 構成国でない署名国が 3 カ国批准した後、批准した国について 60 日後に発効する。

た新型コロナウイルス（COVID-19、略称新型コロナ）の影響で打撃を受けた各国の経済回復の後押しとなることを期待している。

RCEP は ASEAN がイニシアティブをとる貿易協定だが、交渉と署名の過程では、日中韓がその推進に重要な役割を果たしてきた。協定が発効すれば、三カ国の経済発展や相互の経済統合に大きな影響を及ぼし、北東アジアと東南アジアの融合が進み、一つの東アジア自由貿易地域となるだろう。

本稿では、RCEP が日中韓三カ国の経済統合に与える影響及び効果を検証する。以下では、まず RCEP の内容及び RCEP 枠組下における日中韓三カ国の市場開放に関するコミットメント、次いで RCEP が日中韓 FTA 交渉に与える影響と競合、RCEP が日中韓各国に与える個別の効果を分析し、最後に結論を提示する。

二 RCEP の内容及び RCEP 枠組下における日中韓三カ国の市場開放に関するコミットメント

RCEP は 2013 年の交渉開始から 2020 年 11 月までに、計 31 回の交渉会合、8 回の閣僚会合、及び 4 回の首脳会議（RCEP Summit）を開催した。RCEP 交渉参加国は、新型コロナ感染拡大のため 2020 年以降大きなダメージを受けた各国の経済について、2020 年 8 月 27 日に開催された第 8 回閣僚会合の終了後、新型コロナによる経済的ダメージは大きく、RCEP 署名によって企業の自信を回復させ、地域経済枠組みを強化し、地域サプライチェーンの安定した運用を維持すると言及した²。また、RCEP 署名国の首脳は、協定署

² RCEP News, “8th Virtual Ministerial Meeting, 27 August 2020,” Australian Government Department of Foreign Affairs and Trade, August 27, 2020, <https://www.dfat.gov.au/trade/agreements/negotiations/rcep/news/8th-virtual-ministerial-meeting-27-august-2020> を参照のこと。

名後、地域のバリューチェーンの拡大と深化に注力し、地域の成長ビジョンを推進し、グローバル経済システムの強固な柱にしていくと表明した³。

RCEP は当初、2015 年末までに署名を完了する予定だったが、交渉は何度も難航し、交渉完了の目標を 2017 年末までに延長し、RCEP 協定大綱 (Outline of the RCEP Agreement) を発表した⁴が、その後さらに 2018 年末まで再延長した。しかしながら、「実質的な結論」のとりまとめにとどまり、2019 年になってようやく現代的な、包括的な、質の高い、かつ互恵的な経済連携協定で妥結した。RCEP は 2019 年に交渉をスピードアップさせたが、この背景にはグローバル経済による影響や激しさを増す米中貿易戦争の衝撃を受け易くなったことから、日中韓及び ASEAN がいずれもできるだけ早く交渉合意にこぎつけたいと望んだことがある⁴。

1 RCEP の主要内容と日中韓にとっての意義

RCEP 協定は全 20 章から成り、物品の貿易、原産地規則、税関手続き及び貿易円滑化、衛生植物検疫措置、任意規格・強制規格及び適合性評価手続き、貿易上の救済、サービスの貿易、自然人の一時的な移動、投資、知的財産、電子商取引、競争、中小企業・経済協力及び技術協力、政府調達、制度に関する規定、紛争解決等が含

³ “Joint Leaders’ Statement on the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP),” Australian Government Department of Foreign Affairs and Trade, November 15, 2020, <https://www.dfat.gov.au/trade/agreements/not-yet-in-force/rcep/news/joint-leaders-statement-regional-comprehensive-economic-partnership-rcep> を参照のこと。

⁴ 徐遵慈「近來美國貿易保護主義對東南亞國家經貿投資的可能影響」『産業雑誌』2018 年 6 月、頁 60。

まれる。

CPTPP の計 30 章と比較すると、RCEP が包含する範囲は比較的狭く、労働、環境、国有企業改革、反汚職等の章はない。しかし、ASEAN がすでに署名している「ASEAN + 1」FTA⁵と比較すると、RCEP の包含する範囲は広範であるといえ、「ASEAN + 1」FTA が包含していない内容や議題を含んでおり、特に近年、地域統合のなかで議論されてきた税関手続き及び貿易円滑化、知的財産、電子商取引、政府調達、競争、透明化といった新たな議題を含んでいる⁶。（表 1 を参照のこと）

表 1 5つの「ASEAN + 1」FTA と RCEP が包含する内容の比較

	ACFTA	AJCEP	AKFTA	AANZFTA	AIFTA	RCEP
物品の貿易	○	○	○	○	○	○
最恵国待遇	○	○	○	○	○	○
内国民待遇	○	○	○	○	○	○
関税削減	○	○	○	○	○	○
原産地規則	○	○	○	○	○	○
税関手続き		○	○	○	○	○
技術的貿易障壁	単独の章無し	○	○	○	○	○

⁵ ASEAN10 カ国は 2002 年以降、対話パートナー(Dialogue Partner) 6 カ国である中国、日本、韓国、ニュージーランド、オーストラリア、インドとそれぞれ FTA を締結しており、一般的に「ASEAN+1」FTA と呼ばれている。また、ASEAN は 2019 年に香港と FTA に署名しているが、香港は ASEAN の対話パートナーではない。

⁶ インドは RCEP 交渉から離脱したが、創設メンバーであるため、FTA の比較表に盛り込んだ。なお、ASEAN-香港 FTA は本比較表に入れていない。

	ACFTA	AJCEP	AKFTA	AANZFTA	AIFTA	RCEP
衛生植物検疫措置	単独の章無し	○	○	○	○	○
救済措置	○	○	○	○	○	○
ダンピング防止及び相殺関税措置						○
貿易円滑化						○
サービスの貿易	○	○	○	○	○	○
自然人の移動	単独の章無し	単独の章無し	単独の章無し	○	単独の章無し	○
投資	○	○	○	○	○	○
知的財産				○		○
政府調達						○
経済技術協力	○	○	○	○		○
競争				○		○
電子商取引				○		○
制度に関する規定	○	○	○	○	○	○
紛争解決	○	○	○	○	○	○

(注 1) ACFTA、AJCEP、AKFTA、AANZFTA、AIFTA はそれぞれ ASEAN と中国、日本、韓国、ニュージーランド・オーストラリア、インドが署名した FTA。

(注 2) 「単独の章無し」は関連する単独の章・節がないことを意味するが、他の章・節において関連条文がある可能性はある。

(注 3) RCEP の「救済措置」と「ダンピング防止及び相殺関税措置」は「貿易救済」の章に含まれる。

(出典) ACFTA・AIFTA=“Free Trade Agreements with Dialogue Partners,” The ASEAN Secretariat, <https://asean.org/asean-economic-community/free-trade-agreements-with-dialogue-partners/>; AANZFTA=“Agreement Establishing the AANZFT,” The ASEAN Secretariat, <https://aanzfta.asean.org/index.php?page=agreement-establishing-the-aanzfta>; AJCEP=“Agreement on Comprehensive Economic Partnership Among Japan and Member States of the Association of Southeast Asian Nations,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, <https://www.mofa.go.jp/policy/economy/fta/asean/agreement.html>; AKFTA=“ASEAN-KOREA Free Trade Area,” The ASEAN Secretariat, <https://akfta.asean.org/index.php?page=asean-korea-trade-in-goods-agreement>.

更に踏み込んで、RCEP を ASEAN と中国、日本、韓国が個別に署名した FTA の章立てと比較すると、RCEP は三つの「ASEAN + 1」と比べ、貿易の円滑化、政府調達、電子商取引、競争に関する章を新たに設けていることが分かる。ASEAN- 中国 FTA、ASEAN - 韓国 FTA と比較すると知的財産の章、ASEAN - 韓国 FTA、ASEAN- 日本 FTA と比較すると自然人の一時的な移動の章、ASEAN- 日本 FTA と比較すると制度に関する規定の章が新たに盛り込まれている⁷。

RCEP の章・節の内容はさらに広範なもので、日中韓は RCEP 協定の規定に基づき、税関手続き及び貿易円滑化、知的財産権保護の強化、電子商取引の推進とデジタル貿易に関する規定の遵守、政府調達プロセスの透明化及び情報交換の強化、競争環境等の改善といった協定による義務について、履行の改善を相手国に要求することが可能となる。仮に相手国が義務を履行しない場合、RCEP の条文に基づいて、関連資料の提供や技術的なコンサルティングの実施を求めたり、ひいては紛争解決を要求することができる。

例えば、近年では電子商取引が盛んになり、かかる新興のビジネスモデルは特にコロナ禍で更に広く浸透したことから、RCEP 第 12 章「電子商取引」では、電子商取引の定義、範囲、ペーパーレス貿易 (paperless trade)、電子商取引を利用する消費者の保護、個人情報保護の保護、関税、自国内の監督・管理法規等の規範が示されている。日中韓三カ国からすると、これは電子商取引の運用をめぐって

⁷ RCEP 第 18 章制度に関する規定 (Institutional Provisions) は、8 つの条文と 1 つの附属書 (RCEP 合同委員会の補助機関の任務) から成り、主に RCEP の制度に関する規定があり、閣僚会合、合同委員会、その他委員会、或いは補助機関の会議の枠組みを規定している。

初めて完備された国際的な取り決めであり、電子商取引の発展における環境や政策上の様々な貿易・投資障壁の軽減が期待される⁸。

日韓が関心を寄せる知的財産を掘り下げると、RCEP 第 11 章「知的財産」が知的財産権にフォーカスした章となっており、署名国は著作権、商標、地理的表示、特許、工業デザインや伝統的知識等の知的財産権を保障し、内国民待遇（National Treatment）を与えるべきとした⁹。また、各知的財産権保護の最低限の保障基準を規定したことで、将来、日韓は中国に対して知的財産権保護の確実な履行を求め、中国で侵害されている日韓の自動車、ICT 関連製品、音楽や映画の商標、著作権等の改善を要求できるようになる¹⁰。

このほか、RCEP 第 19 章「紛争解決」は、紛争解決のメカニズムを規定し、当該メカニズム設計は、ASEAN - 中国 FTA、ASEAN - 日本 FTA、ASEAN- 韓国 FTA の簡易なプロセスと比較すると、より精度が高いもので、RCEP 署名国がこれまで以上に権利の主張や申立を行うことができるよう保障している。RCEP 署名国は、紛争の発生後、まずは協議によって解決を模索し、協議によって解決しない場合には、パネル（panel）の設置を要請して審理・判断を求めることができる¹¹。日中間、日韓間には現在、二国間

⁸ RCEP 第 12 章「電子商取引」の関連条文を参照のこと。第 12.5、12.6、12.7、12.8 等の条文内容。

⁹ 第 11・7 条 1: 内国民待遇 1. 各締結国は、知的財産の保護に関し、自国の国民に与える待遇よりも不利でない待遇を他の締結国民に与える。ただし、貿易関連知的所有権協定及び世界的知的所有権機関により運用される多数国間協定であって、当該各締結国が締結しているものに定める例外については、この限りでない。

¹⁰ RCEP 第 11 章「知的財産」の関連条文を参照のこと。第 11.7、11.19、11.49 等の条文内容。

¹¹ RCEP 第 19 章第 11.1 条第一項の規定を参照のこと。申立国がパネル（panel）の設置を要請した場合、本条文に基づいてパネルを設置しなければならない。第 12.15、12.16 上の規定に基づくと、パネルの決定は紛争の双方に対して拘束力を

FTA がないことから、本協定は今後、二国間の貿易紛争解決の一つのチャンネルとなるだろう¹²。

2 RCEP において日中韓三カ国がコミットした自由化に関する分析

RCEP 交渉参加国は 2012 年 8 月に『RCEP 交渉の基本指針及び目的』（Guiding Principles and Objectives for Negotiating the Regional Comprehensive Economic Partnership）を採択し¹³、2013 年 5 月 9 日～13 日に開催された RCEP 第一回会合では¹⁴、各交渉参加国は関税率の引き下げ方式について、共通譲許方式（Common concession）を採用するが、一定の柔軟性（limited flexibility）を認めるとした。つまり、原則は、各署名国は他の署名国に共通の関税率の引き下げをコミットすべきだが、「例外」が認められる状況においては、一部の署名国に異なる関税率の引き下げを認めることを意味する¹⁵。

持ち、被申立国は措置を履行しなければならない。審理・判断に疑義がある場合は、申立を行うことができ、最終的な勝訴者は敗訴者に対して本協定に基づいてなされるべき譲許その他業務を一時中止することができる。しかし、多くの FTA の規定と同様に、RCEP の紛争解決メカニズムも紛争解決パネルがあるだけで、上訴できる機構や上告審はない。

¹² 日中韓はいずれも WTO 加盟国であり、WTO の紛争解決メカニズムによる協議やパネルの設置も利用できる。

¹³ “Guiding Principles and Objectives for Negotiating the Regional Comprehensive Economic Partnership” ASEAN Secretariat, August, 2012, <https://asean.org/wp-content/uploads/2012/05/RCEP-Guiding-Principles-public-copy.pdf>.

¹⁴ “16 Economies to Kick Off Asian FTA Negotiation Thursday,” *the Japan Times*, May 9, 2013, http://www.japantimes.co.jp/news/2013/05/09/business/16-economies-to-kick-off-asian-fta-negotiations-thursday/#at_pco=cfd-1.0.

¹⁵ RCEP 署名国は原則上、策定した共通の関税撤廃スケジュール（譲許表、One Schedule For All）に基づき、他の署名国に一律の譲許税率をコミットするが、例外的に相手の同意を得た場合、異なる待遇を与えることができる。

RCEP の交渉開始前、ASEAN はすでに 2004 年から、中国、日本、韓国、ニュージーランド、オーストラリア、インドとそれぞれ「ASEAN + 1」FTA に署名しており、その署名順は以下の通りである - ASEAN- 中国 FTA (ACFTA)、ASEAN- 日本 FTA (AJCEP)、ASEAN- 韓国 FTA (AKFTA)、ASEAN- オーストラリア - ニュージーランド FTA (AANZFTA)、ASEAN- インド FTA (AIFTA)¹⁶。また、ニュージーランドとオーストラリアはそれぞれ個別に中国、日本、韓国との FTA を、中国と韓国もすでに中韓 FTA を署名しており、各署名国を見ると、「日中」、「日韓」間では FTA を含む二国間の貿易協定は締結されておらず、関連する交渉もまだ開始されてない。

インドネシアのジャカルタに本部があるシンクタンク「東アジア・アセアン経済研究センター」(Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, ERIA) の研究者の分析によると¹⁷、ASEAN- インド FTA を除くその他の「ASEAN + 1」FTA の品目ベースの関税撤廃率は 90%を超えており、例えば ASEAN - 中国 FTA の撤廃率は 94.7%、ASEAN- 日本 FTA は 92.8%、ASEAN- 韓国 FTA は 94.5%、ASEAN- オーストラリア - ニュージーランド FTA は更に高く 95.7%となっている。よって、RCEP が最終的に約 92%の品目の完全撤廃で合意したのと比較すると、ASEAN- インド FTA を除くその他 FTA はいずれも平均 90%を超えており、RCEP が発効しても、ASEAN と日本、韓国、ニュージーランド、

¹⁶ RCEP の交渉開始後、ASEAN と香港は 2017 年に ASEAN- 香港 FTA に署名し、2019 年に発効しているが、本論では論じない。

¹⁷ Yoshifumi Fukunaga and Ikumo Isono, *Taking ASEAN+1 FTAs towards the RCEP: A Mapping Study* (Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia [ERIA], 2013), p. 24.

オーストラリア間のほとんどの品目は既存の「ASEAN + 1」FTA によって既に関税削減されていることから、一部の国だけが新たな追加品目の関税撤廃を進めるだけである¹⁸。（表2を参照のこと）

表2 5つの「ASEAN + 1」FTA で合意された各国の関税撤廃率

単位：%

	ACFTA	AJCEP	AKFTA	AANZFTA	AIFTA	平均
ブルネイ	98.3	97.7	99.2	99.2	85.3	95.9
カンボジア	89.9	85.7	97.1	89.1	88.4	90.0
インドネシア	92.3	91.2	91.2	93.7	48.7	83.4
ラオス	97.6	86.9	90.0	91.9	80.1	89.3
マレーシア	93.4	94.1	95.5	97.4	79.8	92.0
ミャンマー	94.5	85.2	92.2	88.1	76.6	87.3
フィリピン	93.0	97.4	99.0	95.1	80.9	93.1
シンガポール	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
タイ	93.5	96.8	95.6	98.9	78.1	92.6
ベトナム	N/A	94.4	89.4	94.8	79.5	89.5
オーストラリア ニュージーランド				100		
中国	94.1					
インド					78.8	
日本		91.9				
韓国			90.5			
各 FTA 全体平均	94.7	92.8	94.5	95.7	79.6	

(出典) Yoshifumi Fukunaga and Ikumo Isono, *Taking ASEAN+1 FTAs towards the RCEP: A Mapping Study* (Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia [ERIA], 2013) .

¹⁸ 徐遵慈等『我國加入 RCEP 對我國製造業及服務業之影響及因應作法』（台北：中華經濟研究院出版、2014年）、頁32～42を参照のこと。

前述した『RCEP 交渉の基本指針及び目的』と関連する決議における所謂「柔軟性」は、まだ二国間協定を締結していない署名国に特に配慮したものであると解釈でき、これは二国間協定に達していない「日中」や「日韓」に適用される¹⁹。RCEP が発表した本文及び附属書の譲許表（関税率表）によると、RCEP が最終的に合意した関税撤廃率の全体平均は 92% で、「日中」、「日韓」は、RCEP 発効後に初めて相互に関税撤廃に着手することになるが、農業・工業製品の全体の関税撤廃率はそれぞれ 86% と 82% で、全体の平均撤廃率を下回っている。

なお、RCEP が発表した関税撤廃スケジュールによると、即時撤廃、10 年間の引き下げ（11 年目に撤廃）、及びそれ以上の期間を設けて引き下げるようになっており、原則的には、即時撤廃を主としているが、敏感な製品や例外的な場合は、11 年目に撤廃、或いはそれ以上の期間による段階的な削減となっている²⁰。

これまで、「日中」と「日韓」間の物品の貿易には、世界貿易機関（World Trade Organization, WTO）の加盟国が相互に与える最恵国待遇（Most Favored Nation, MFN）が適用されてきた。日本の経産省が発表した資料によると、現行では、日本が中国から輸入する工業製品のうち、無関税品目の割合は、中国からの総輸入の 8% で、主に『IT 製品の関税撤廃を定めた情報技術協定』（Information Technology Agreement, ITA）の適用対象となる IT 製品である。

¹⁹ この柔軟性は、RCEP 後発開発途上国（Least Developed Country, LDC）である署名国にも優遇措置として与えられる。

²⁰ シンガポールはすでにその他 RCEP 署名国に 100% の無関税を実施しているため、ここに含まない。

今後 RCEP 発効後、日本が段階的に中国製品の関税を撤廃すると、無関税品目数は大幅に増加して 86%に達し、同様に日本が韓国から輸入する工業製品の無関税品目数も現在の約 19%から 92%へと大幅に増加する。

日中韓三カ国は、自動車、機械、紡績、鉄鋼、石化、プラスチック等の分野で直接産業競争しているが、RCEP が発表した譲許表によると、中国は自国の産業保護のため、日本及び韓国が競争力を有する製品は除外しているほか、中国が育成・保護したい製品については、対日本、対韓国の譲許表では 11 年目撤廃、或いはそれより長いスケジュールにしている。こうした製品には、一部の機械製品、紡績では川上のナイロン繊維、川中・川下のグラスファイバー、ポリエステル、織物、編物等、一部の鉄鋼製品が含まれる。比較すると、中国はすでに ASEAN - 中国 FTA の下で、ASEAN 諸国に対し、前述の多くの製品を開放しており、RCEP 協定による中国の日本及び韓国に対する関税撤廃のコミットメントは、対 ASEAN に与えている待遇より低いことは明らかである²¹。

また、自動車産業を例にとると、RCEP 発効後、中国が日本及び韓国に与える自動車関連製品の関税撤廃には、「乗用自動車その他の自動車」（HS8703、第 87.02 項のものを除く）が含まれ、完成車の基準税率は元々 25%だが、RCEP 発効後一年目に即時撤廃される。「貨物自動車」（HS8704）の基準税率は 15%～25%とまちまちだが、多くは RCEP 発効後、即時に無関税となる。しかし、例えば「特種用途自動車」（救難車、クレーン車、消防車、コンクリートミキサー車、道路清掃、散水車、工場車及びレントゲン車、車主

²¹ 例えば鉄鋼製品は、中国は日韓に対しては関税を撤廃しないが、ASEAN に対しては 20 年かけて無関税とすることで合意した。

として人員又は貨物の輸送用に設計したものを除く)のような特定の車両は、10年かけて段階的に関税が撤廃される。加えて、シャーシ、変速機、緩衝装置、シートベルトといった特殊な車両や車両部品等もまた、国内産業保護のために、10年かけた段階的な関税撤廃となっている²²。

近年、日中韓が優先的な開発に取り組んでいる電気自動車(EV)産業については、中国はモーター、蓄電池部品、鉄鋼製品等の関税を15年かけて段階的に撤廃する。同様に、日本は多くの自動車製品の関税をRCEP発効後に即時撤廃することに同意したが、電気自動車については保護措置を採っており、例えば電気自動車の電池部品の関税(6%)は、発効後16年目の撤廃で合意した。

日韓両国は、RCEPの下では比較的低い水準での開放を原則とし、関税撤廃品目数の全体からすると僅か約82%で、自動車、機械製品等の多くは撤廃対象としていない。このほか、韓国は、合成樹脂、紡績品といった石化原料の中間財が衝撃を受けないように、特に「材料、部品及び設備」等の分野は、韓国の国内産業に十分な適応期間を与えるため、10年、或いは15年以上の長期スケジュールで関税を削減する。

RCEPは日中韓に初めてサービス業の市場開放を促すものでもあり、中国の巨大なサービス市場への日韓の参入を後押しするだろう。中国商務部の説明によると、中国はRCEP協定によりサービス業を大幅に開放し、WTOで合意した100項目にさらに22項目を追加しており、これには建築デザイン、エンジニアリングサービス、

²² 「RCEP線上專題培訓班資料---RCEP協定貨物貿易規則及市場進入相關政策解讀」中華人民共和國商務部、2021年1月25日、<http://fta.mofcom.gov.cn/zwgkp/zwgk.html>を参照のこと。

介護サービス、環境サービス等への外資の単独参入の開放も含まれる²³。なかでも、中国は初めて外資企業単独資本の営利目的の介護施設設立を認めており、高齢化社会に足を踏み入れる中国の巨大な介護サービス市場に日韓企業が参入できるようになることから、これは大きなビジネスチャンスとなるだろう。

物品の貿易やサービスの貿易に加え、RCEP は日中韓の投資の保障と協力も強化する内容になっている。日中韓はすでに 2012 年に『日中韓投資協定』に署名し、2014 年に発効しているが²⁴、RCEP が包含する投資の範囲と規範事項は『日中韓投資協定』より広範なもので、特に「ネガティブリスト」方式の投資自由化の開放であることから、三カ国間の投資自由化の範囲が拡大し、投資の保障が強化され、新型コロナ収束後における北東アジア域内の投資活動と経済回復に一定の効果を発揮することが期待される。

注目に値するのは、RCEP の交渉結果に基づくと、「日中」と「日韓」間では、多くの敏感な製品の関税撤廃は盛り込まれておらず、投資とサービス業も全面的な開放ではないものの、日中韓は FTA 交渉を進めており、また三カ国の首脳が RCEP を超える質の高い FTA を構築していくとすでに表明していることから、北東ア

²³ 「RCEP 線上專題培訓班資料 ---RCEP 服務貿易與投資解讀」中華人民共和國商務部、2021 年 1 月 25 日、<http://fta.mofcom.gov.cn/zwgkp/zwgk.html> を参照のこと。

²⁴ 正式名称は「投資の促進、円滑化及び保護に関する日本国政府、大韓民国政府及び中華人民共和国政府の間の協定」(Agreement among the Government of Japan, the Government of the Republic of Korea and the Government of the People's Republic of China for the Promotion, Facilitation and Protection of Investment, JKCAFPT)。倪月菊「“中日韓投資協定” 生效 進一步助推中日韓 FTA 談判」『人民網』2014 年 5 月 30 日、<http://japan.people.com.cn/BIG5/n/2014/0530/c35463-25088010.html> を参照のこと。

アジアの経済統合は深化し、日中韓 FTA における交渉範囲はより多くの物品、サービス貿易や投資が盛り込まれると予想される点である。「日中」、「日韓」間の貿易額は大きいことから、RCEP は日中韓の貿易に重大な影響をもたらし、アジア太平洋域内の貿易関係とサプライチェーンにも影響を与えることになるだろう。

三 RCEP と日中韓 FTA の競合

2020 年 11 月 15 日の RCEP 署名後、中国商務部は、「RCEP は日中韓 FTA 交渉の進展にとってもプラスの材料で、中国は日本や韓国と共に新型コロナによる影響を積極的に克服し、既存のリソースを十分に活用して、テレビ会議や電話会議等の様々な方法で協議や交流を継続し、日中韓 FTA 交渉をスピードアップさせ、できるだけ速やかに実質的な成果を上げていく。更にはマーケットアクセスを改善し、ルール水準を向上させて、『RCEP+』の自由貿易協定を構築していく」との見解を示した²⁵。

日中韓三カ国は 2009 年に発生したアジア金融危機の後、制度的な経済貿易協力の強化を決議し、2009 年に第 1 回日中韓サミット (Japan-China-ROK Trilateral Summit) を開催した。2019 年 12 月までに計 8 回の首脳会議を開催し、その枠組下で外相会議を含む計 21 の閣僚級会議や 71 の対話メカニズムも相次いで設置した²⁶。

²⁵ 高峰・中国商務部報道官は、11 月 19 日の商務部定例記者会見で、RCEP 署名後、日中韓 FTA 交渉を更にスピードアップさせ、実質的な成果を早期に実現すると述べた。「商務部就 RCEP 簽署對未來中國外貿影響等答問」中華人民共和國商務部、2020 年 11 月 19 日、http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/xinwen/2020-11/19/content_5562749.htm。

²⁶ “Trilateral Cooperation Vision for the Next Decade,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, December 24, 2019, <https://www.mofa.go.jp/files/000552950.pdf>.

日韓両国が中国に投資する日系企業、韓国企業の投資の保障と権益に特に強い関心を寄せていることから、三カ国はまず投資協定に関する交渉を開始することで合意し、2007年から投資協定交渉をスタートさせ、前後6年間で計13回の公式交渉と複数回の非公式協議を開催し、2012年5月13日に北京で協定に署名した²⁷。当該協定の本文は27条の条文と1つの議定書（Protocol）から成り、一般的な国際投資協定に含まれる重要な内容、例えば投資の定義、適用範囲、最恵国待遇、内国民待遇、徴収、移転、税収、代位、一般的例外、紛争解決等の項目も盛り込まれ、2014年5月17日に正式発効している²⁸。

中国商務部条約法律司は、当該協定は日中韓三カ国間の投資の促進と保護に関する初めての法的文書であり、制度に関する規定で、三カ国の投資家により安定した透明性のある投資環境を提供するものとなると見解を示した²⁹。日本は、国家と投資家との紛争解決手続き（Investor to State Dispute Settlement, ISDS）や投資家の資金移動の自由等の重要な原則、不合理な技術移転要求の禁止等の規範を重視しており、日本政府は、「『日中韓投資協定』は三カ国間の関係強化という政治的な意味もあり、特に日中関係の改善に寄与するもので、『日中投資協定』の保護水準を高める観点から、知的財産権や公平公正な待遇に関する規定が設けられた」と指摘して

²⁷ “Agreement Among the Government of Japan, the Government of the Republic of Korea and the Government of the People’s Republic of China for the Promotion, Facilitation and Protection of Investment,” MOFA, Japan, May 13, 2012, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000018396.pdf> を参照のこと。

²⁸ 俣月菊「“中日韓投資協定”生效」前掲資料を参照のこと。

²⁹ 「《中日韓投資協定》明起生效」『文匯網』2014年5月16日、<http://news.wenweipo.com/2014/05/16/IN1405160073.htm>。

いる³⁰。

2012年5月、日中韓三カ国はカンボジアで開催された ASEAN 会議に出席後、第5回日中韓首脳会議を開催し、日中韓 FTA (Japan-China-Republic of Korea Free Trade Agreement, CJKFTA) 交渉の開始を発表した。2013年3月の第1回交渉から2019年末まで、計16回の交渉と準備会合、期中会合 (intersessional) 等各レベルでの協議が続けられ、2019年11月27日～29日に韓国・ソウルで最後の交渉となる第16回会議を開催した。2019年12月24日、三カ国は外相会合を開催し、終了後に「次の10年に向けた三カ国協力に関するビジョン」(Trilateral Cooperation Vision for the Next Decade) を発表し、「三カ国の FTA 交渉を加速させ、包括的な、質の高い、互恵的な、三カ国にとって価値ある FTA の構築を目指す」ことを表明した³¹。

日中韓は2018年以降、三カ国の FTA や RCEP の推進に積極的な立場を取るようになったが、これにはトランプ (Donald Trump) が米国大統領に就任後、単独行動主義を採り、三カ国が米国の政策による衝撃の大きさを強く感じたため、日中韓 FTA や RCEP を再度見直すことになったとの背景がある。2018年5月、第7回日中韓首脳会議が日本で開催され、会議終了後には「独自の価値を有す

³⁰ 藤村修・官房長官は、3月22日午前の記者会で、「日中韓の経済分野での初めての法的枠組みを構築するもので、三カ国間の関係強化という政治的な意味もある」と高く評価し、特に中国との関係については、「日中投資協定の保護水準をより高める観点から、知的財産権、公正公平な待遇に関する規定が設けられた」とコメントした。「中日韓就投資協定達成協定」『日経中文網』2012年3月22日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/economic-policy/1867-20120322.html>。ほか王瑞彬「中日韓經貿合作新態勢及其前景」『外交季刊』(北京)第135期(2020年3月)を参照。

³¹ “Trilateral Cooperation Vision for the Next Decade,” op, cit.

る、包括的な、質の高い互恵的な協定を実現するため、交渉を加速すべく一層の努力をする」との共同宣言を発表した。

2018年11月5日、習近平・中国国家主席は、第1回中国国際輸入博覧会開幕式で基調演説を行い、「日中韓 FTA 交渉を加速させる。また三カ国は RCEP へ共に参加するとのコンセンサスに基づき、貿易と投資の自由化水準を向上させ、ハイレベルな規則を取り入れ、RCEP を超える FTA を実現していく」と述べた。

2018年11月14日、第2回 RCEP 首脳会議がシンガポールで開催され、会議に出席した李克強・中国総理は、「RCEP は WTO ルールを基礎としたよりハイレベルな FTA の地域協力協議で、現在、保護貿易主義や単独行動主義が台頭しているなかで、当該協定の達成は域内各国が世界に向けて積極的なメッセージを発する上で、意義深いものである」と明確に述べ、また当時の安倍晋三首相も「保護貿易主義が高まっている状況下で、RCEP の重要性は突出している」とコメントした³²。

翌15日、高峰・中国商務部報道官は、「RCEP と日中韓自由貿易協定は、中国が現在進めている経済体では最大の自由貿易協定交渉であり、中国が積極的に世界に市場を開放し、対外的な開放レベルをより引き上げるための重要な措置である。中国は関係国との交渉が加速し、コンセンサスを拡大して相違を埋め、できるだけ速やかに成果をあげることを期待している」と述べた³³。

³² 「RCEP 首脳会議在新加坡舉行，確認將在 2019 年達成最後妥協」『中國自由貿易區服務網』2018年11月15日、http://fta.mofcom.gov.cn/article/rcep/rcepfgd/201811/39368_1.html。

³³ 「商務部：RCEP 談判正加速推進，規則領域已完成七個章節」『中國自由貿易區服務網』2018年11月16日、http://fta.mofcom.gov.cn/article/rcep/rcepfgd/201811/39379_1.html。

三カ国の首脳は交渉加速化の重要性を幾度も強調したが、実際には、日中韓 FTA 交渉は政治的要因のために膠着した。2016 年以降、中韓関係は「終末高高度防衛ミサイル配備」(THAAD)のために膠着状態に陥り、韓国は中国から様々な制裁を受けた³⁴。2019 年以降、日韓関係もまた政治的対立や貿易紛争のために³⁵、外交関係や経済貿易関係が冷え込んだ。なお、日中関係は 2018 年後半以降、数年に渡って低迷していたが徐々に回復し、前官房長官の菅義偉が 2020 年 9 月に安倍の後任として首相に就任すると、日中関係には新たな変数が生じた。

日中韓三カ国は、近年、日増しに激しさを増す地政学的な政治的衝突や相互の複雑な政治的関係のなかで、そろって保護貿易主義の台頭に直面したため、日中韓 FTA と RCEP の交渉の加速化を望むようになった。例えば、日本は以前、RCEP 枠組下でも CPTPP と同等の高い水準を採用すべきと主張していたが、2019 年以後はかかる立場は堅持せず、RCEP ができるだけ早く実質的な交渉を完了させることを期待した。韓国もまた、中韓関係、日韓関係が相次いで挫折したため、より積極的に RCEP 交渉に参加せざる得なくなった。

³⁴ 中国はまず、韓国の巨大小売業者であるロッテ (Lotte) グループが中国に投資してオープンさせたロッテマート (Lotte Mart) 等の開業停止や様々な報復措置を採ったほか、韓国メディアの報告によると、2016 年 8 月、中国の国家新聞出版广电总局は各大手テレビ局に対し、韓流のエンタメ放送を制限する「韓国制限令」、「韓国禁止令」を発している。中国の一般社会でも「韓国製品ボイコット」や「韓国製品不買運動」等の民族主義的な感情が高まっている。

³⁵ 2019 年 9 月 11 日、韓国は日本による半導体材料(フッ素化ポリイミド、レジスト、フッ化水素)の輸出規制強化や許可プロセスが不当であるとし、WTO に提訴して紛争解決手続をとった。“DS590: Japan---Measures Related to the Exportation of Products and Technology to Korea,” WTO, 2020, https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/cases_e/ds590_e.htm を参照のこと。

とは言え、2019年末から今日までについて見ると、2020年にパンデミックとなった新型コロナが2021年の現在まで収束しておらず、三カ国も相次いで感染者数増加の対応に苦慮し、2019年末から現在まで FTA 交渉は進んでいない。2021年6月以降、日中関係は米国のインド太平洋戦略や台湾問題等のために、更に緊張感を高めており、これによって FTA 交渉がさらに延期するか、ひいては RCEP 下における三カ国の協力に影響を与えるか、注目される³⁶。

日中韓三カ国のなかでは、中韓 FTA が 2015年12月20日に発効している。中韓両国はすでに物品の関税撤廃計画をスタートさせ、予定では第2フェーズの交渉に入り、サービス貿易と投資の市場に関する交渉をスタートさせるはずだったが、THAAD 配備の影響を受け、2018年3月になってようやく第2フェーズの第1回交渉が行われた。しかしその進展は今日まで緩やかなものであるため、RCEP が発効すれば、現在進行中の中韓のサービス貿易と投資に関する規範の不足を補うことになるだろう³⁷。

日韓は2003年の段階ですでに二国間 FTA の可能性に関する研究を始めたが、一向に交渉段階には入っていない³⁸。日本貿易振興機

³⁶ 張曉磊「中美博弈下的中日関係走向」『外交季刊』（北京）第138期（2020年10月）、頁105。

³⁷ 「中韓積極推進雙邊自貿協定第二階段談判」『中國自由貿易區服務網』2021年3月1日、http://fta.mofcom.gov.cn/article/chinakorea/koreanews/202103/44562_1.html を参照のこと。

³⁸ 1998年に小渕恵三首相と金大中大統領は、「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」(The Joint Declaration of the New Japan-ROK Partnership for the 21st Century) に署名し、双方は経済等の分野における協力の強化を強調し、研究チームを発足させ、日本のアジア経済研究所 (Institute of Developing Economies, IDE) と韓国の対外経済政策研究院 (Korea Institute for International Economic Policy, KIEP) がその可能性について研究を行った。2003年6月、当時の小泉純一郎首相と盧武鉉大統領との首脳会談において、研究チームの提言に基づき、できるだけ早く日韓 FTA (JKFTA) の準備と交渉を開始すると発表し

構（JETRO）が 2021 年 3 月に発表した『2020 年度海外進出日系企業調査実態（韓国編）』によると、日韓関係の悪化が韓国での企業展開に影響を与えたか否かについて、34.7%の製造業と 67.6%の非製造業がすでにマイナスの影響を受けていると回答しており³⁹、二国間の政治的関係が企業展開に影響を与えていることは明らかである。なお、日中間では、日中 FTA はまだ正式にアジェンダに入っていない。

四 RCEP の発効が日中韓に与える影響と効果に関する検証

1 中国

中国は RCEP 三カ国のなかで最大の経済体であり、多くの RCEP 署名国にとって最大の貿易パートナーである。2017 年に米中関係が緊張してから、中国は RCEP 交渉により関心を寄せるようになり、2018 年以降、RCEP を積極的に推進した。2019 年 8 月、RCEP は北京で閣僚会合を開催し、これは中国で開催された初めての RCEP 閣僚会合となった。中国商務部は、RCEP の交渉過程で ASEAN が重要な牽引役を果たしていることを尊重し、これを支持するとの前提の下、中国は積極的に「交渉の促進」、「協力の促進」、「合意の促進」のために重要な役割を發揮し、交渉完了に向けてしっかりと準備すると述べた。RCEP の交渉が完了すれば、中国は米国や世界に向けて、アジア太平洋地域の経済統合と自由化を

た。”Background,” MOFA, Japan, <https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/korea/fta/report0310-2.pdf> を参照のこと。

³⁹ 「2020 年度 海外進出日系企業実態調査（韓国編）」日本貿易振興機構（JETRO）ソウル事務所、2020 年 3 月、https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/7e0f8bff00b2cb88/20200046.pdf。

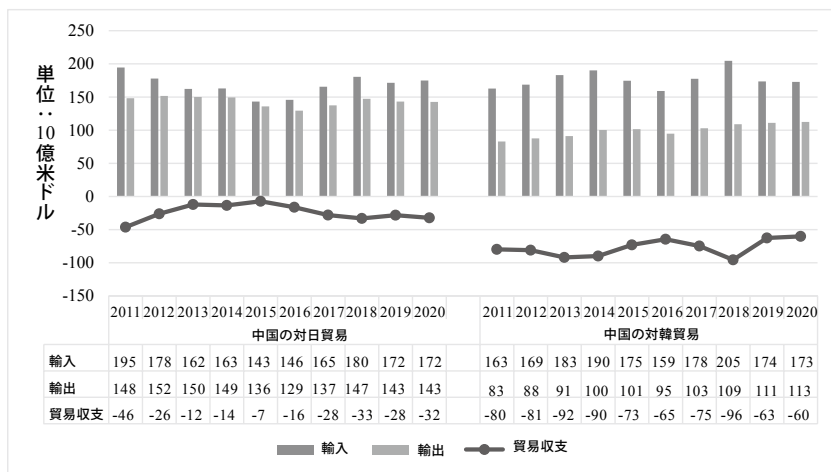
支持していると示すことができる。さらに、RCEP によって日中間の市場開放を促進し、日中韓三カ国の経済統合がスタートすれば、中国は北東アジアの経済統合の深化によって、米中貿易戦争や米国による科学技術の輸出規制が中国にもたらす様々な衝撃も緩和することができる。

RCEP は中国が署名した初の大きな地域的 FTA である。ERIA は、中韓両国は中韓 FTA において相互に 91%~92%の製品の関税撤廃で合意しており、これは RCEP の撤廃範囲よりも広範なものであることから、RCEP が発効しても中韓貿易に直ちに影響や効果をもたらすことはないと分析している。他方、RCEP は「日中」間の自由化を促進するもので、相互に 86%の製品を無税品目とすることで合意しており、現在、日本からの輸入品について、中国は僅か 8%の製品のみを無税品目としていることからすると、78%も増加する。よって、総体的にみれば、中国は対外貿易総額に占める FTA による関税撤廃率を大幅に高め、その増加幅は現行の 27%から 35%となる。

統計によると、過去 10 年間（2011~2020）、中国の対日貿易と対韓貿易は異なる発展を遂げてきた。日本からの輸入は減少し続け、2020 年の輸入総額は約 1,750 億米ドルまで減少した。対日輸出額は概ね 1,400~1,500 億米ドルの間で推移し、明らかな増減はなく、貿易赤字は徐々に縮小し、2020 年には 320 億米ドルまで減少している。韓国からの輸入は 10 年間で波はあるものの、概ね 1,600~1,700 億米ドルの間を推移し、対韓輸出は安定的に成長し、2020 年の輸出額は約 1,130 億米ドルで、対韓貿易赤字は約 600 億米ドルとなっている⁴⁰。（図 1 を参照のこと）

⁴⁰ 図 1、2、3 の統計はそれぞれ当事国（中国、日本、韓国）の輸出入統計に基づい

図 1 中国の対日貿易額及び対韓貿易額の推移 (2011-2020)



(出典) ITC Trade Map, <https://www.trademap.org/>.

注目に値するのは、2019 年以降の米中貿易戦争の激化によって、中継貿易、仲介貿易、中国企業の東南アジア投資の加速等が進み、中国にとって東南アジアが初めて二番目の貿易パートナーとなった点である。奇しくも 2020 年はちょうど ASEAN- 中国 FTA 発足 10 周年記念にあたり、相互の経済貿易、投資関係はますます緊密になり、新型コロナが収束し、RCEP が発効すれば、双方の経済貿易関係も持続的に成長すると見込まれる。とりわけ、新型コロナを経ても中国は急速に経済回復し、成長していることから、これは ASEAN、日本、韓国等のアフターコロナの経済回復にも重要な要素になると見られる。

ている。三つの統計資料は各国の税関の統計方法が異なるため、誤差がある。例えば、中国税関の対日輸出額の統計と日本税関の中国からの輸入額の統計は異なるが、これは各国の税関の統計方法が異なるために、散見される状況である。

総体的に見ると、現在、日中韓では、半導体、電子・パソコン、スマートフォン関連製品等の ICT 関連製品にはすでに無関税が適用されているため、RCEP の影響は受けないと見られるが、自動車、鉄鋼、機械、石化等のその他の産業は日韓が強い競争力を具えていることから、中国は国内産業に生じ得る衝撃を緩和するため、一部の製品を関税撤廃対象から除外するか、比較的長いスケジュールで関税を撤廃していくことで妥結した。

今後、RCEP 域内における統合の深化が期待されるが、これは中国にとって、欧米の市場や投資への依存を徐々に軽減していく上でメリットとなるだろう。習近平は RCEP 署名後直ちに、『環太平洋パートナーシップ協定』（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP）加入への意欲を示しており、これは地域統合への参加を強化し、北東アジアの協力を深化させるだけでなく、よりハイレベルな CPTPP への加入を通じて「余儀なく改革」し、国内の関連する体制や法規の改革を推進し、国際的な経済貿易ルールの制定に参与する機会をより多く勝ち取りたいと目論んでいることを示している⁴¹。

2 日本

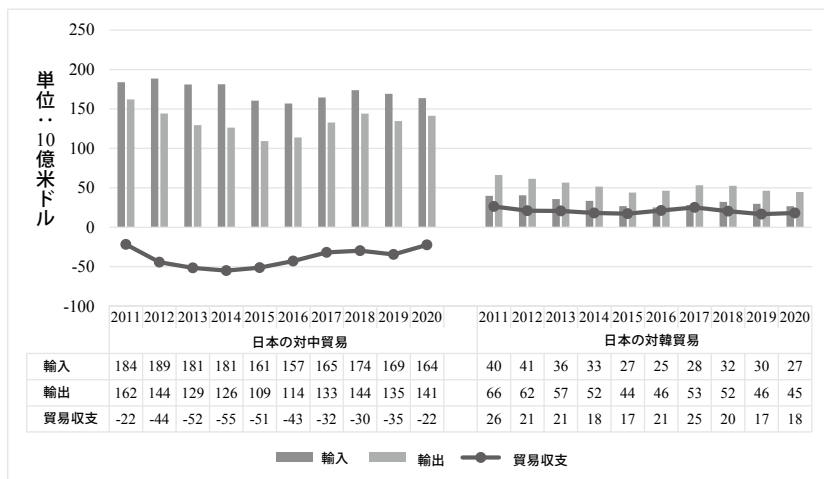
日本は東南アジアの経済統合に一貫して積極的な姿勢を示してきた。ERIA が 2012 年に ASEAN 首脳に提出した研究報告によると、RCEP は高い水準の自由化を実現すべきで、95%の関税撤廃率を目

⁴¹ 習近平は 2020 年 11 月 20 日に APEC 首脳会議テレビ会議に参加した際、中国は CPTPP への加入を積極的に検討すると表明し、中国商務部は 2021 年 9 月 16 日に CPTPP への加入を正式に申請した。「中方正式提出申請加入《全面與進歩跨太平洋夥伴關係協定》（CPTPP）」中華人民共和國商務部、2021 年 9 月 16 日、<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/bldhd/202109/20210903199707.shtml>。

標にすべきと提言している⁴²。ERIA の提言は実際には日本の立場を反映しており、日本は RCEP のハイレベルな自由化は日本及び地域の経済的利益に適うものであるととらえている⁴³。

日本の貿易統計によると、過去 10 年間（2011～2020）、日中貿易は平均して 3,000 億米ドル前後を維持しており、日本の対中貿易は長年貿易赤字にあって、2020 年の貿易赤字額は約 220 億米ドルとなっている。日韓貿易は、輸出入のいずれも明らかな成長は見られず、2020 年の輸入額は約 270 億米ドル、輸出額は約 450 億米ドルで、概ね貿易黒字を維持している。（図 2 を参照のこと）

図 2 日本の対中貿易額、対韓貿易額の推移（2011-2020）



（出典）ITC Trade Map, <https://www.trademap.org/>.

⁴² 徐遵慈等、前掲書（注 18）に同じ。

⁴³ ERIA の管理部門と主要な政策決定メンバーの多くは、日本政府から派遣された駐在員、元官僚、日本国籍の専門家である。

日本と RCEP 署名国の関係は緊密で、対 RCEP 署名国の輸出額及び輸入額は日本の総輸出額、総輸入額の四割を超えている。なかでも、中国、ASEAN は日本にとって、米国に次ぐ第2位、第3位の市場で、第1位、第2位の輸入元である⁴⁴。日本は中国市場を重視しているが、アジア太平洋地域やグローバル社会で日増しに高まる中国の影響力については強い警戒感を持っており、過去には、アジア太平洋の地域統合により多くの国を取り込むことを積極的に主張していた。例えば、インドは南アジアの大国で東アジア三番目の経済体であることから、中国が RCEP 内で唯一の巨塔とならないよう、日本は一貫してインドの RCEP 加入を望んでいた。

RCEP 署名国のなかでは、中国と韓国を除き、日本は ASEAN との FTA に署名し、また ASEAN 七カ国とすでに二国間の経済連携協定 (EPA) に署名している。加えて、日本、ニュージーランド、オーストラリアはいずれも CPTPP 署名国であることから、CPTPP と RCEP の2つの協定のなかでは、日本は一貫して CPTPP を重視してきた。しかし、トランプ大統領が TPP からの撤退を表明して「アメリカ・ファースト」政策を推し進め、更には日中韓 FTA 交渉が難航したため、安倍政権は RCEP 交渉妥結を積極的に推進するようになった。

日本は、日本にとっての RCEP の最も重大な経済効果は、対中、対韓の市場開放にあると認識している。日中間で物品の関税を段階的に撤廃していくことは、日中貿易に有益であるほか、中国に投資した日系企業が日本の原材料や中間財を中国で輸入して、中国で組

⁴⁴ 日本の RCEP に関する説明は、次を参照のこと。「地域的な包括的経済連携 (RCEP) 協定に関するファクトシート」外務省、財務省、農林水産省、経済産業省、2021年4月、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115475.pdf>。

立てることで、中国の内需市場への参入、その他 RCEP 署名国の市場への輸出、更には日本市場への逆輸入においてもメリットとなる。日本もまた RCEP による非関税措置や法規の基準調和、透明化や協力、原産地規則のさらなる緩和の恩恵を受けることができる。

RCEP の下で、日本は他署名国の工業製品の 91.5% を無税品目とすることで合意しており、最終的な関税撤廃率は 98.6% に達する。中国や韓国についてみると、これまで中国向けは僅か 8% が無税品目、韓国向けは僅か 19% が無税品目だったが、RCEP 発効後、最終的にはそれぞれ 86%、92% の工業製品の関税が撤廃される。ただ、即時撤廃の製品もあるが、ほとんどは 10 年、或いはそれ以上の長期スケジュールでの撤廃となっている。

日本の資料に基づくと、RCEP による中国市場、韓国市場の開放によって、日本が利益を得られる主要製品は、対中輸出では主に電気自動車と自動車のエンジンや部品等で、RCEP 発効後、即時関税撤廃となる。鉄鋼製品では熱延鋼板のほとんど、合金鋼の一部、冷蔵庫等の家電の関税が撤廃される。対韓輸出では、電気自動車の部品、液晶ディスプレイの原材料等の化学製品が RCEP 発効後に無関税になる。

投資についてみると、2020 年 9 月に中国の学会等が編纂した『日本経済青書：日本経済と日中経済貿易関係研究報告（2020）』において⁴⁵、中国商務部の統計を引用している。これによると、2019 年末までの日本の実行ベースの対中投資累計額は 1,157 億米ドルで、外資による対中投資総額の約 6.1% を占めており、中国にとって日本は最大の投資元国である。日系企業による中国のサービス業への

⁴⁵ 全国日本経済學會、中國社會科學院日本研究所『日本經濟藍皮書：日本經濟與中日經貿關係研究報告（2020）』（北京：社會科學文獻出版社、2020 年）。

投資額は急速に増加しており、飲食・レジャー、ヘルス・介護、商品セールス等はいずれも業績を上げている。中国は RCEP 下において、金融、教育、文化、医療、育児・介護、建築デザイン、電子商務等のサービス業の市場開放をコミットしており、日系企業にとっては、さらなる中国サービス業参入の大きなチャンスとなるだろう。

3 韓国

韓国は北東アジア諸国のなかでいち早く FTA を推進し始め、また最も積極的な国であった。RCEP 署名国のなかでは、韓国は ASEAN と ASEAN-韓国 FTA に署名しており、またニュージーランド、オーストラリア、中国ともそれぞれ FTA に署名しているが、唯一日本とは未署名で、逆に日本は CPTPP に加入しているが、韓国は加入していない。文在寅・大統領は 2020 年 12 月 8 日、ポストコロナ (post-coronavirus era) に向けて韓国の貿易を強化するようしっかりとした準備を行うことが必要で、「韓国の輸出市場の多元化を推進する」必要があり、そのためには CPTTP への加入やその他諸国との FTA 署名を強化していかなければならないと表明した⁴⁶。このほか、韓国もまた「新南方政策」(New Southern Policy) を積極的に推進している⁴⁷。これは、ASEAN やインドとの

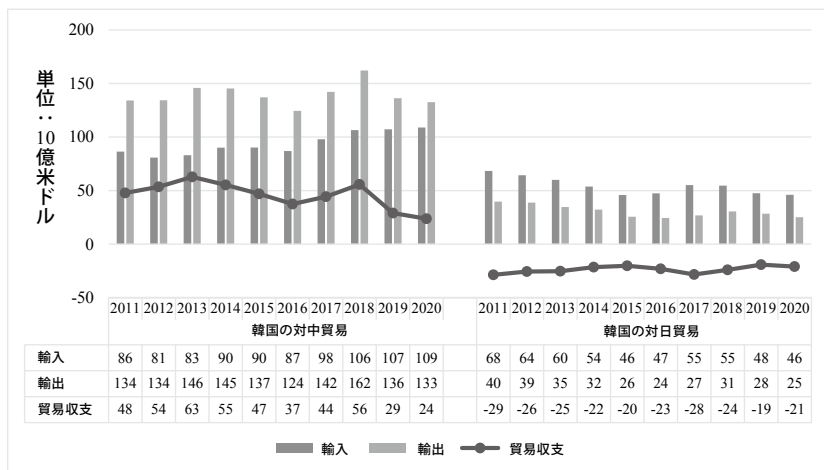
⁴⁶ “Moon: S. Korea to consider joining CPTPP to expand its free trade network,” *Yonhap News Agency*, December 8, 2020, <https://en.yna.co.kr/view/AEN20201208003851315>.

⁴⁷ 文在寅は 2017 年 11 月 13 日の「東アジア首脳会議」(East Asia Summit, EAS) で、「韓国-ASEAN 共同体イニシアティブ」を提起し、また「新南方政策」を初めて打ち出した。その対象国は ASEAN10 カ国とインドで、なかでもベトナム、インドネシア、フィリピンを重点国家と位置づけ、三カ国を「VIP」(Vietnam, Indonesia, Philippines) と称した。

各分野における関係強化、対中依存・対米依存の軽減が目的で、韓国は ASEAN との協力関係を現在の「戦略的パートナー」から「共同体」へとレベルアップさせることを期待している⁴⁸。

韓国の貿易統計によると、過去 10 年間（2011～2020）、中韓貿易は持続的に成長し、対中輸出は概ね 1,300～1,400 億米ドルを推移し、長期に渡って貿易黒字を維持しているが、貿易収支の差は年々縮小し、2020 年には 240 億米ドルまで減少している。韓国の対日輸出・輸入は、産業競争や日本による輸出規制の影響を受け、輸出入額は年々減少し、2020 年における日本からの輸入額は約 460 億米ドル、対日輸出額は約 250 億米ドルと貿易赤字のままである。（図 3 を参照のこと）

図 3 韓国の対中貿易額、対日貿易額の推移（2011-2020）



（出典）ITC Trade Map, <https://www.trademap.org/>.

⁴⁸ “Moon’s New Southern Policy,” *KBS World Radio*, November 20, 2017, http://world.kbs.co.kr/english/program/program_economyplus_detail.htm?No=6366.

近年の中韓経済貿易関係の発展はめざましく、中国は韓国にとって、2012年以後、輸出入共に最大の貿易パートナーとなったが、二国間の貿易関係は不均衡なもので、韓国の対中貿易は常に貿易黒字である。韓国からすると、日本以外の RCEP 署名国とはすでに二国間 FTA に署名していることから、予想される経済効果には大きな限界がある。対中、対日貿易において、韓国が RCEP によって恩恵を受ける産業としては、自動車部品、鉄鋼、紡績品、機械部品、医療衛生用品等が見込まれる。サービス業では、RCEP によって、各署名国国内におけるオンラインゲーム、アニメ、映画製作や上映等の市場開拓がしやすくなり、韓流文化産業の中国及び日本市場への参入を後押しすると見られる。

四 結論

アジア太平洋地域は現在、グローバルな経済統合の重鎮である。CPTPP はすでに 2018年12月から発効し、RCEP も署名を完了しており、2021年9月までに、すでに中国、日本、シンガポール、タイが協定の承認手続きの完了を表明していることから、2022年に発効する可能性が極めて高いと予想される。RCEP 発効後、各署名国間の貿易と投資の協力が拡大するほか、「日中」、「日韓」間で初めて物品の貿易の関税撤廃が始まり、更には「日中」、「日韓」、「中韓」間でサービス業と投資が段階的に相互開放されることから、北東アジアは初めて経済統合に向かい、日中韓三カ国の経済貿易関係、政治関係に重大な影響が生じるのみならず、東アジアの経済貿易構造やサプライチェーンの発展にも変化が生じるだろう。

日中韓三カ国は 2012年から、日中韓 FTA を推進してきたが、順

調には進まず、政治的要因のために交渉は幾度も難航し、日韓関係、日中関係、新型コロナ等の影響を受け、2019年から今日まで交渉は進展していない。三カ国は近年、RCEP 交渉に積極的に取り組み、RCEP を通じて東アジアの地域統合を推進し、三カ国の経済統合の遅れを打破することを期待してきた。

将来を展望すると、日中韓の首脳は RCEP 調印後、できるだけ速やかに日中韓 FTA 交渉を完了させ、RCEP を超える質の高い協定に署名することを望んでいるが、依然として様々な内外の政治的変数に直面しているため、近い将来の大きな進展を期待するのは難しいだろう。しかし、RCEP は 2022 年の実現が見込まれており、これによって三カ国の経済統合は重要な一步を踏み出すことになる。

RCEP はアジア太平洋地域の 15 カ国が署名した大型の FTA で、経済規模、貿易と投資の流量、人口のいずれにおいても、すでに発効している FTA では世界最大である。RCEP 署名国は、協定の発効が新型コロナで落ち込んだ経済の景気回復のカンフル剤になることを期待している。振り返ってみると、ASEAN の発足は台湾と ASEAN との貿易、投資に様々な衝撃を与えたが、RCEP の発効後、日中韓三カ国が段階的に関税を撤廃し、サービス業の市場と投資の制限を開放すれば、台湾の産業が受ける影響はより深刻なものとなるだろう。

とりわけ注視すべきは、台湾の様々な産業は中国、日本、韓国と競争関係にあり、石化、鉄鋼、自動車等の産業が将来、中国、日本、韓国の市場に参入しようとする際には、更に大きな競争圧力を受ける点である。しかし、「日中」、「日韓」は物品貿易の関税撤廃交渉において、一部の敏感な製品の関税撤廃を排除したり、長期の撤廃スケジュールとすることで妥結した。つまり、将来における日中韓の FTA 交渉で更に関税撤廃を進める余地を残しており、こ

これは台湾産業からすると適応期間、移行期間が与えられたとも言える。この点、RCEP 発効後、台湾の一部の産業は直ちに、或いは短期間内に影響を受けずにすむが、長期的にみれば、台湾がアジア太平洋の地域経済統合に参加できない状態が続けば、台湾の対外貿易・投資は不利なものとなる。台湾の政府機関と産業協会は RCEP 協定の内容、これが台湾製品の対中、対日、対韓輸出にそれぞれどのような影響を与えるか分析し、企業の事業環境変化への対応をサポートし、衝撃を抑えて新たなチャンスを見いだせるよう支援すべきである。

(寄稿：2021年8月13日、採用：2021年10月18日)

翻訳：渥美すが子（フリーランス翻訳）

RCEP 對中日韓經濟整合之 影響與效益評估

徐 遵 慈

(中華經濟研究院台灣東南亞國家協會研究中心主任)

【摘要】

RCEP 的 15 國成員在 2020 年 11 月 15 日以視訊方式完成協定之簽署，未來生效後將首次開啓東北亞與東南亞兩個次區域間經濟整合，更將啓動中、日、韓三國間貨品貿易與服務貿易自由化，促使三國邁向經濟整合新階段。中、日、韓三國自 2012 年即開始推動三國 FTA，然進展遲緩，也多次因政治因素導致談判陷入僵局，自 2019 年底更因中日關係、日韓關係、新冠疫情等因素停擺至今。近年來三國對 RCEP 談判改採積極立場，預計 RCEP 可能在 2022 年初生效，三國除了將因相互降低關稅、市場開放而加深三國間自由化外，也將受惠於關務程序與貿易便捷化、智慧產權保護、電子商務、爭端解決機制等領域。在此同時，雖三國領袖亦宣示將盡快簽署超越 RCEP 的中日韓 FTA，但短期間將不易有重大進展。

關鍵字：區域全面經濟夥伴協定、全面進步跨太平洋夥伴協定、東協、自由貿易協定、經濟整合

The Implications of the RCEP on the Economic Integration between China, Japan and Korea and Its Expected Benefits

Kristy Tsun Tzu Hsu

Director, Taiwan ASEAN Studies Center,
Chung Hua Institution for Economic Research

【Abstract】

The 15 RCEP Members signed the trade agreement on November 15, 2020, marking the world's largest trade pack amidst the COVID-19 pandemic. For the first time, RCEP will integrate the Northeast and Southeast Asian economy while realizing services and investment liberalization among China, Japan and South Korea. Although the CJKFTA negotiation was launched in 2012 by China, Japan and South Korea, the progress has stagnated due to the impacts of the geopolitical environment, bilateral relations and the COVID-19 pandemic. As of early 2022, the RCEP is expected to come into force. The three countries listed above will benefit from tariff reduction, trade and services liberalization, regulatory improvements in customs procedures and trade facilitation, e-commerce, intellectual property protection, and access to the dispute settlement mechanism, to name a few. Whilst the leaders of China, Japan and South Korea also emphasized their commitments towards finalizing the CJKFTA agreement, which supersedes the RCEP, it is not likely to reach significant progress in the near future.

Keywords: Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP), Comprehensive Progressive Trans-Pacific Partnership (CPTPP), Association of Southeast Asian Nations (ASEAN), Free Trade Agreement (FTA), Economic Integration

〈参考文献〉

- 「2020 年度 海外進出日系企業実態調査（韓国編）」日本貿易振興機構（JETRO）ソウル事務所、2020 年 3 月、https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/7e0f8bff00b2cb88/20200046.pdf。
“2020nendo kaigai shinshutsu nikkei kigyo jittai chosa (kankoku hen),” [The 2020 Survey of Japanese Companies’ Overseas Expansion (The Part of Korea)], JETRO Seoul, March 2020.
- 「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定に関するファクトシート」外務省、財務省、農林水産省、経済産業省、2021 年 4 月、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100115475.pdf>。
“Chiikiteki na hokatsu teki keizai renkei (RCEP) kyotei ni kansuru fakuto shito” [Factsheet about RCEP], Ministry of Foreign Affairs (MOFA), Ministry of Finance (MOF), Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (MAFF), Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), April 2021.
- 「RCEP 線上專題培訓班資料 ---RCEP 服務貿易與投資解讀」中華人民共和國商務部、2021 年 1 月 25 日、<http://fta.mofcom.gov.cn/zwgkp/zwgk.html>。
“RECP xianshang zhuanti peixunban ziliao---RECP fuwu maoyi yu touzi jiedu” [RCEP Online Special Training Course Materials---Interpretation of RCEP Service Trade and Investment], Ministry of Commerce of the People’s Republic of China, January 25, 2021.
- 「RCEP 線上專題培訓班資料 ---RCEP 協定貨物貿易規則及市場進入相關政策解讀」中華人民共和國商務部、2021 年 1 月 25 日、<http://fta.mofcom.gov.cn/zwgkp/zwgk.html>。
“RECP xianshang zhuanti peixunban ziliao---RECP xieding huowu maoyi guize ji shichang jinru xiangguan zhengce jiedu” [RCEP Online Special Training Course Materials---Interpretation of RCEP Goods Trade Rules and Market Entry Policies], Ministry of Commerce of the People’s Republic of China, January 25, 2021.
- 「RCEP 首腦會議在新加坡舉行、確認將在 2019 年達成最後妥協」『中國自由貿易區服務網』2018 年 11 月 15 日、http://fta.mofcom.gov.cn/article/rcep/rcepgfd/201811/39368_1.html。
“RECP shounao huiyi zai xinjiapo juxing, queren jiangzai 2019nian dacheng zuihou tuoxie” [RCEP Summit Meeting Held in Singapore, and Confirmed the Final Agreement to be Reached in 2019], *Zhongguo ziyou maoyiqu fuwuwang [China Free Trade Zone Service Web]*, November 15, 2018.
- 「《中日韓投資協定》明起生效」『文匯網』2014 年 5 月 16 日、<http://news.wenweipo.com/2014/05/16/IN1405160073.htm>。
“‘Zhongrihan touzi xieding’ ming qi shengxiao” [“China-Japan-Korea Investment Agreement” will Become Effective Tomorrow], *WENWEIPO.COM*, May 16, 2014.
- 「中日韓就投資協定達成協定」『日經中文網』2012 年 3 月 22 日、<https://zh.cn>.

nikkei.com/politics/economy/economic-policy/1867-20120322.html。

“Zhongrihan jiu touzi xieding dacheng xieding” [China, Japan, and Korea have Reached Investment Agreement], *NIKKEI (Chinese Website)*, March 22, 2012.

「中韓積極推進雙邊自貿協定第二階段談判」『中國自由貿易區服務網』2021年3月1日、http://fta.mofcom.gov.cn/article/chinakorea/koreanews/202103/44562_1.html。

“Zhonghan jiji tuijin shuangbian zimao xieding dier jieduan tanpan” [China and Korea Actively Promote Stage Two Negotiation on Free Trade Agreement], *Zhongguo ziyou maoyiqu fuwuwang* [China Free Trade Zone Service Web], March 1, 2021.

「中方正式提出申請加入《全面與進步跨太平洋夥伴關係協定》(CPTPP)」中華人民共和國商務部、2021年9月16日、<http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/bldhd/202109/20210903199707.shtml>。

“Zhongfang zhengshi tichu shenqing jiaru ‘quanmian yu jinbu kua taipingyang huoban guanxi xieding’ (CPTPP)” [China Officially Submitted an Application to Join the "Comprehensive and Progressive Trans-Pacific Partnership Agreement" (CPTPP)], Ministry of Commerce of the People's Republic of China, September 16, 2021.

「商務部就 RCEP 簽署對未來中國外貿影響等答問」中華人民共和國商務部、2020年11月19日、http://big5.www.gov.cn/gate/big5/www.gov.cn/xinwen/2020-11/19/content_5562749.htm。

“Shangwubu jiu RCEP qianshu dui weilai zhongguo waimao yingxiang deng dawen” [Q&A, made by the Ministry of Commerce, about Influences on China's Future External Trade if RCEP were Signed], Ministry of Commerce of the People's Republic of China, November 19, 2020.

「商務部：RCEP 談判正加速推進，規則領域已完成七個章節」『中國自由貿易區服務網』2018年11月16日、http://fta.mofcom.gov.cn/article/rcep/rcepfgd/201811/39379_1.html。

“Shangwubu: RCEP tanpan zheng jiasu tuijin, guize lingyu yi wancheng qige zhangjie” [Ministry of Commerce: RCEP Negotiations have been Speeding Up, and Seven Chapters in the Domain of Rules have been Finished], *Zhongguo ziyou maoyiqu fuwuwang* [China Free Trade Zone Service Web], November 16, 2018.

王瑞彬「中日韓經貿合作新態勢及其前景」『外交季刊』（北京）第135期（2020年3月）。

Wang, Rei-bin, “Zhongrihan jingmao hezuo xin taishi ji qi qianjing” [Postures and Perspectives of Economic and Trade Cooperation Among China, Japan, and Korea], *Foreign Affairs Journal* (Beijing), Issue 135 (March 2020).

全國日本經濟學會、中國社會科學院日本研究所『日本經濟藍皮書：日本經濟與中日經貿關係研究報告（2020）』（北京：社會科學文獻出版社、2020年）。

National Japanese Economic Association, Institute of Japanese Studies at Chinese Academy of Social Sciences, *Riben jingji lanpishu: riben jingji yu zhongri jingmao guanxi yanjiu*

baogao (2020) [*Blue Book of Japanese Economy: Annual Report on Japanese Economy and Sino-Japanese Economic & Trade Relations (2020)*], Beijing: Social Sciences Academic Press, 2020.

倪月菊「“中日韓投資協定” 生效進一步助推中日韓 FTA 談判」『人民網』2014 年 5 月 30 日、<http://japan.people.com.cn/BIG5/n/2014/0530/c35463-25088010.html>。

Ni, Yue-ju, “Zongrihan touzi xieding’ shengxiao jinyibu zhutui zhongrihan FTP tanpan” [“China-Japan-Korea Investment Agreement” Becomes Effective, and will Further Help the China-Japan-Korea FTA Negotiation], *www.people.com.cn*, May 30, 2014.

徐遵慈「近來美國貿易保護主義對東南亞國家經貿投資的可能影響」『產業雜誌』2018 年 7 月、頁 38~44。

Hsu, Tsun-tzu, “Jinlai meiguo maoyi baohu zhuyi dui dongnanya guojia jingmao touzi de keneng yingxiang” [The Possible Impact of U.S. Trade Protectionism on the Economic, Trade and Investment of Southeast Asian Countries], *Industry Magazine*, July 2018, pp.38-44.

徐遵慈等『我國加入 RCEP 對我國製造業及服務業之影響及因應作法』（台北：中華經濟研究院出版、2014 年）。

Hsu, Tsun-tzu, et al., *Woguo jiaru RCEP dui woguo zhizaoye ji fuwuye zhi yingxiang ji yinying zuofa* [The Impact of Our Country's Entry into RCEP on Manufacturing and Service Industries and its Countermeasures], Taipei: Chung-Hua Institution for Economic Research, 2014.

張曉磊「中美博弈下的中日關係走向」『外交季刊』（北京）第 138 期（2020 年 10 月）。

Zhang, Xiao-lei, “Zhongmei boyi xia de zhongri guanxi zouxiang” [The Trend of China-Japanese Relations under the China-U.S. Competitions], *Foreign Affairs Journal* (Beijing), Issue 138 (October 2020).

“8th Virtual Ministerial Meeting, 27 August 2020,” Australian Government Department of Foreign Affairs and Trade, August 27, 2020, <https://www.dfat.gov.au/trade/agreements/negotiations/rcep/news/8th-virtual-ministerial-meeting-27-august-2020>.

“16 Economies to Kick Off Asian FTA Negotiation Thursday,” *the Japan Times*, May 9, 2013, http://www.japantimes.co.jp/news/2013/05/09/business/16-economies-to-kick-off-asian-fta-negotiations-thursday/#at_pco=cfid-1.0.

“Agreement Establishing the AANZFTA,” The ASEAN Secretariat, <https://aanzfta.asean.org/index.php?page=agreement-establishing-the-aanzfta>.

“Agreement on Comprehensive Economic Partnership Among Japan and Member States of the Association of Southeast Asian Nations,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, <https://www.mofa.go.jp/policy/economy/fta/asean/agreement.html>.

“ASEAN-KOREA Free Trade Area,” The ASEAN Secretariat, <https://akfta.asean.org/index.php?page=asean-korea-trade-in-goods-agreement>.

“Agreement Among the Government of Japan, the Government of the Republic of Korea and the Government of the People’s Republic of China for the Promotion, Facilitation and

- Protection of Investment,” MOFA, Japan, May 13, 2012, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000018396.pdf>.
- ”Background,” MOFA, Japan, <https://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/korea/fta/report0310-2.pdf>.
- ”DS590: Japan---Measures Related to the Exportation of Products and Technology to Korea,” WTO, 2020, https://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/cases_e/ds590_e.htm.
- ”Free Trade Agreements with Dialogue Partners,” The ASEAN Secretariat, <https://asean.org/asean-economic-community/free-trade-agreements-with-dialogue-partners/>.
- ”Guiding Principles and Objectives for Negotiating the Regional Comprehensive Economic Partnership” ASEAN Secretariat, August, 2012, <https://asean.org/wp-content/uploads/2012/05/RCEP-Guiding-Principles-public-copy.pdf>.
- ”Joint Leaders’ Statement on the Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP),” Australian Government Department of Foreign Affairs and Trade, November 15, 2020, <https://www.dfat.gov.au/trade/agreements/not-yet-in-force/rcep/news/joint-leaders-statement-regional-comprehensive-economic-partnership-rcep>.
- ”Moon: S. Korea to consider joining CPTPP to expand its free trade network,” *Yonhap News Agency*, December 8, 2020, <https://en.yna.co.kr/view/AEN20201208003851315>.
- ”Moon’s New Southern Policy,” *KBS World Radio*, November 20, 2017, http://world.kbs.co.kr/english/program/program_economyplus_detail.htm?No=6366.
- ”Trilateral Cooperation Vision for the Next Decade,” MOFA, Japan, December 24, 2019, <https://www.mofa.go.jp/files/000552950.pdf>.
- Fukunaga, Yoshifumi, and Ikumo Isono, *Taking ASEAN+1 FTAs towards the RCEP: A Mapping Study* (Jakarta: Economic Research Institute for ASEAN and East Asia [ERIA], 2013).
- ITC Trade Map ▸ <https://www.trademap.org/>.